

平成21年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成22年7月

防災局危機管理一ム

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	〃
3	組織及び業務調べ	〃
4	職員の定員、現員調べ	〃
5	役付職員の調べ	〃
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書（総括表）	4 頁
8	事業別実施状況調べ	5 頁
9	予備費の充用調べ	6 頁
10	繰越関係調べ	〃
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	〃
12	収入事務処理状況調べ	〃
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	7 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	〃
15	税外収入不納欠損額調べ	〃
16	債務負担行為の状況調べ	〃
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	〃
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	11 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	〃
19	財産に関する調べ	〃
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	〃
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	〃

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	11頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	〃
24	寄附物件の受納状況調べ	〃
25	備品の処分状況調べ	〃
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	〃
27	貸付金等状況調べ	12頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	〃

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
危機管理チーム	危機管理担当	①危機管理事務に関すること ②新型インフルエンザ・国民保護に関すること ③防災関係機関との連携に関すること
	訓練担当	④訓練に関すること ⑤災害時緊急支援チーム・職員災害応援隊に関すること ⑥24時間災害時等初動体制の管理・運用に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	8	8	0	0	0	0	8	8	
現員	8	7	1	1	0	0	9	8	
過不足(△)	0	△1	1	1	0	0	1	0	過員の内訳 ・事務(育休+1)
臨時職員	1	0	0	0	0	0	1	0	
非常勤職員	3	5	0	0	0	0	3	5	防災連絡員3

5 役付職員の調べ

(平成22年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
副局長兼危機管理チーム長	(兼) 服部 清光	0	3	平成21年4月13日付で参事に採用 平成22年4月1日付で現職に異動
主幹	田中 丈士	0	3	
主幹	宮城 啓彰	0	3	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要
<p>新型インフルエンザ対策事業</p> <p>決算額 36,848千円 (財源内訳) 国庫支出金 27,090千円 一般財源 9,758千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 新型インフルエンザの発生に備え、感染予防への普及啓発や計画・マニュアル作成、訓練実施等の対処体制の整備を図った。なお、平成21年4月に発生した新型インフルエンザ(A/H1N1)の対応により、実動訓練など一部予定していた事業が実施できなかった。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○対策本部会議 ・A/H1N1の発生を受け、県新型インフルエンザ対策本部会議を開催し、県アドバイザーの助言を参考に対応を検討(計13回開催) ・マスク購入(20万枚)</p> <p>○計画・マニュアル等の整備 ・「県新型インフルエンザ対応行動計画」(10月30日改定、弱毒型ウイルスの対応を明記) ・「県新型インフルエンザ対応マニュアル」(2月2日改定、社会対応及び医療対応を統合) ・「家庭用マニュアル」作成(10月23日付、基礎知識や自宅療養の留意点を記載、県内全世帯配布)。</p> <p>○訓練 ・図上訓練(9月11日実施、県災害対策本部室) 参加者：各部局及び各総合事務所職員、県アドバイザー等 想定等：県内発生期以降における非接触型対策本部会議を開催し(「鳥取県Web会議システム」を利用)、応急対策を検討。 ・実動訓練 各部局及び総合事務所が行う実動訓練や態勢整備に必要な経費(例：消毒液等)を本事業で一括計上し、配当替等により執行した。</p> <p>○普及啓発 ・感染予防キャンペーンコマーシャル(5月11日～30日実施) ・感染拡大防止ポスター、チラシ作成、配布</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・特になし</p> <p>ウ 成果 ・平成20年度から重点事業としてマニュアル作成や訓練・普及啓発等の新型インフルエンザ対策(強毒型ウイルスを想定)に取り組んでいたため、弱毒型ウイルスの対応ではあったものの、対応について大きな混乱がなかった。 ・早期に発生した国及び他県の状況や対応を対策本部等で随時情報収集し、対策を検討するとともに、県内発生初動時は知事メッセージとして「ひとまず安心宣言」の発出や学校等の休校措置を行うなど、社会的混乱を防止するための措置を行うことにより、県内流行の進展を遅らせ、ピークの山を小さくすることができた。 ・10月以降の大規模流行期には、東・中・西部総合事務所に設置されている「総合発熱相談センター」の夜間対応を対策本部で一元化することにより、総合事務所職員の負担を軽減することができた。</p>	

	<p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対策本部事務局員や総合発熱相談センターの夜間一元化により、各部局からの応援職員が長期に渡って必要となり、各部局とも時間外対応が増加した。 ・ 強毒型インフルエンザの発生に備えて、体制整備と県民に対する啓発を継続する。
<p>鳥取県防災フェスティバル事業</p> <p>決算額 5,580千円 (財源内訳) 一般財源 5,580千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県民が楽しく参加、体験できる要素を盛り込んだ防災訓練等を内容とするイベントを実施し、防災意識の普及を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 多くの県民、自主防災組織や防災関係機関等に訓練等に参加していただき、地域防災力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日 平成21年10月25日(日) ・ 場所 倉吉市 打吹玉川伝統的建造物群保存地区(白壁土蔵周辺) ・ 参加機関 県、中部市町、防災関係機関、自主防災組織等 計54機関 ・ 観客数 約1.2万人 <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 災害時における自助・共助の重要性を理解していただくため、一般県民が参加しやすい市街地で開催し、市街地における大規模災害への対応力を向上させるための梯子車による訓練や自主防災組織等によるバケツリレー等を実施した。</p> <p>ウ 成 果 次世代を担う子ども達をはじめとする約1.2万人の県民並びに約380人の訓練スタッフが参加するなど、県民の防災意識の向上に一定の効果があつたと捉えている。なお、以下はアンケートでの主な意見。</p> <p>○参加機関の主な意見 「市街地(伝建地区)において、地元自治会等に積極的に参加いただくことで、地域に密着した各種訓練が実施でき、住民等への普及啓発で効果があつた。」</p> <p>○ボランティア参加者の主な意見 「住民が参加することで地域に防災意識が根付いた。」</p> <p>エ 課 題 平成21年4月からの新型インフルエンザの県内発生及びまん延を受け、社会的な影響等を考慮して開催の準備が遅れことにより、先行的な準備と外部委託の効率的な活用ができなかった。 平成22年度の実施(10月に米子市米子港周辺で開催予定)に当たっては、外部委託のまとめ発注及び効果的な広域広報などの実施(街頭活動・各市町村報・ボランティア情報誌等による積極的な広報)に取り組む必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表)

(単位：円)

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳出	防災総務費	47,353,000	△5,907,000	9,986,000	27,090,000	78,522,000	55,662,552	53,535,454	2,127,098	0	22,859,448	
	合 計	47,353,000	△5,907,000	9,986,000	27,090,000	78,522,000	55,662,552	53,535,454	2,127,098	0	22,859,448	
同上 財源内訳	国庫補助金	491,000	969,000	7,790,000	27,090,000	38,340,000	34,537,060	34,537,060	0	0	3,802,940	
	国庫委託金	637,000	0	0	0	637,000	623,000	623,000	0	0	14,000	
	雑入	54,000	0	0	0	54,000	24,370	24,370	0	0	29,630	
	小 計	1,082,000	969,000	7,790,000	27,090,000	39,031,000	35,184,430	35,184,430	0	0	3,846,570	
	一般県費 充 当	46,271,000	△6,876,000	2,196,000	0	39,491,000	20,478,122	18,351,024	2,127,098	0	19,012,878	
	合 計	47,353,000	△5,907,000	9,986,000	27,090,000	78,522,000	55,662,552	53,535,454	2,127,098	0	22,859,448	

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(防災総務費) (主)新型インフルエンザ対策事業	49,075,804	36,847,870	0	12,227,934	(6 主な事業に関する調べのとおり)
国民保護対策事業	465,000	187,184	0	277,816	国民保護法に基づく県国民保護計画の点検管理等を行った。
危機管理対策事業	2,455,000	1,025,144	0	1,429,856	危機事案が発生した場合の県庁内の初動体制を整備し、県庁の危機管理能力の向上を図るとともに、防災関係機関間情報交換会を開催し、県内防災関係機関の連携強化を図った。
自衛隊員募集等事務費	765,002	623,000	0	142,002	県内市町村に自衛官募集パンフレットの印刷配布、各種会議の開催等、自衛隊員募集に係る事務を実施した。
(主)鳥取県防災フェスティバル事業	6,203,000	5,579,341	0	623,659	(6 主な事業に関する調べのとおり)
防災力向上(訓練・研修)事業	1,562,194	966,345	0	595,849	大規模災害発生時の県庁内の対応能力の習熟を図るため、参集訓練・災害対策本部運営訓練等を実施した。
24時間災害等初動体制整備事業	7,041,000	6,797,308	0	243,692	夜間の宿直、土日祝日の当直を行う非常勤職員を雇用し、24時間こわたり災害や緊急事態に即時に対応できる体制を整備した。
鳥取県情報集約センター整備事業	969,000	706,860	0	262,140	緊急事態における情報の受け渡しや収集、集約を的確に行うため、専用パソコン・ファクシミリ等を整備した。
新型インフルエンザ対策事業 (明許繰越)	9,986,000	2,929,500	0	7,056,500	新型インフルエンザ流行時においても県庁機能を維持するため、感染リスクの高い対面型会議の代替手段としてweb会議システムを構築した。
目 計	78,522,000	55,662,552	0	22,859,448	
合 計	78,522,000	55,662,552	0	22,859,448	

9 予備費の充用調べ

(単位：円)

科 目	予 算 外 の 支 出 に 充 用 し た も の			
	充 用 額	内 訳		充用した理由
		執 行 額	執行残額	
02 防災費				新型インフルエンザ対策事業
06 防災総務費				
1102 その他需用費	27,090,000	27,090,000	0	
合 計	27,090,000	27,090,000	0	

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ
該当なし

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入
該当なし

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	12	24,370	24,370	0	0		
本庁執行分計(目)			12	24,370	24,370	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				24,370	24,370	0	0		
合計				24,370	24,370	0	0		

13 税外収入未済額調べ
該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ
(1) 負担金
該当なし

(2) 補助金

予算科目 (防災総務費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年 月日	額の確 定年月日	支出の状況			備考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容		補助率及 び補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県総合防災訓練実施経費負担金 (21年度)	倉吉市 三朝町 北栄町 琴浦町	1,954,414		—	22.1.22	精算	22.1.29	977,205	【新規】
総合防災訓練の開催に必要な資機材の購入等		(補助率：1/2) ただし1,600千円を上限) 977,205	21.10.7外	—	22.1.15				
			21.10.20	21.11.27外	22.1.15				
本庁執行分計							977,205		
出納機関執行分計									
単県分計							977,205		

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

① 国 補 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年 月日	額の確 定年月日	支出の状況			備考
			交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金額	
事業の内容		補助率及 び補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県防災情報通信設備整備事業交付金 (21年度)	八頭町 以外の 18市 町村	123,046,000	21.11.9	—					【新規】 全額22 年度へ 繰越 (119,576 ,000)
J-ALERTの整備の促進		(補助率：10/10) ただし9,420千円を上限) 119,576,000	22.2.26外	—					
			22.3.12	—					
本庁執行分計									
出納機関執行分計									
国補分計									
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

② 単 県 分

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約締結時 等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変 更 契 約 (最 終)			履 行 検 査 年 月 日					
防災総務費	単 県	とっとり防災フェスタ 2009広報業務	株山陰放送鳥取支社	367,500	(21.10.14) 367,500	21.10.14 ~21.10.25	21.10.9 (免除)	21.10.25	精	21.11.16	367,500	【新規】
							随					
防災総務費	単 県	「とっとり防災フェス タ2009」チラシ作 成業務委託	富士印刷(株)	741,300	(21.9.25) 496,860	21.9.25 ~21.10.20	21.9.25 (免除)	21.10.14	精	21.10.22	496,860	【新規】
							随					
防災総務費	単 県	「とっとり防災フェス タ2009」チラシの 新聞折込み業務委託	(株)鳥取オリコミ センター	691,110	(21.10.14) 567,000	21.10.14 ~21.10.22	21.10.14 (免除)	21.10.22	精	21.11.19	567,000	【新規】
							随					
防災総務費	単 県	「とっとり防災フェス タ2009」警備業務 委託	富士総合警備保障 (株)	648,060	(21.10.14) 561,298	21.10.14 ~21.10.30	21.10.14 (免除)	21.10.25	精	21.11.24	561,298	【新規】
							随					
防災総務費	単 県	「とっとり防災フェス タ2009」会場設営 業務委託	流通(株)	2,527,350	(21.10.13) 1,764,050	21.10.13 ~21.10.30	21.10.7 (免除)	21.10.30	精	21.11.24	2,150,943	【新規】
					(21.11.2) 2,150,943		一般					
防災総務費	単 県	新型インフルエンザ感 染予防普及啓発ポスタ ー作成業務委託	(株)エス・アイ・ シー	158,000	(21.8.27) 157,500	21.8.27 ~21.9.30	21.8.20 (免除)	21.9.30	精	21.10.23	203,700	【新規】
					(21.9.25) 203,700							

防災総務費	単県	Web会議システム(サーバ導入型)導入業務委託	アカデミアシステムズ(株)	5,322,240	(21.7.13) 4,042,500	21.7.13 ~26.8.31	21.7.3 (免除)	22.8.31 22.3.31	精	21.9.24 22.4.22	2,782,500	【新規】 明許繰越 長期継続契約
予定価格が20万円未満のもの											757,285	
目計											8,034,086	
合計											8,034,086	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ
該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）
該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 15,360	円 2,700	円 7,170	円 10,890	
合 計	15,360	2,700	7,170	10,890	

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

該当なし